

論文

# かくてテレビは台湾にもたらされた

— 知られざる日米合作 —

有馬 哲夫\*

## 1. はじめに

ここに3つの図がある。

図1は日本全国をマイクロ・ウェーブのネットワークでカバーする日本テレビ放送網（アメリカ側ではUnitel Relay Networkと呼ばれる）の計画を示す。図2、図3はそれぞれ「太平洋

ネットワーク」, 「世界ネットワーク」を示す。

「冷戦のメディア, 日本テレビ放送網」で筆者は以下のように述べた。<sup>1)</sup> 日本へのテレビの導入は, これらの図に表されているようなアメリカの反共産主義世界戦略の重要な一部として, アメリカ合衆国上院外交委員会, 米対日協議会 (American Council on Japan), 心理戦局の

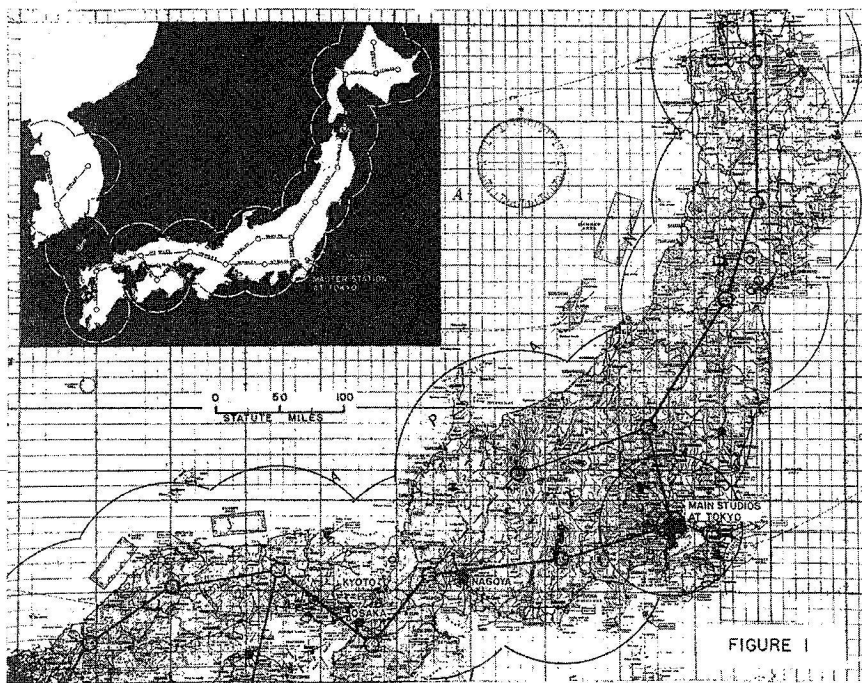
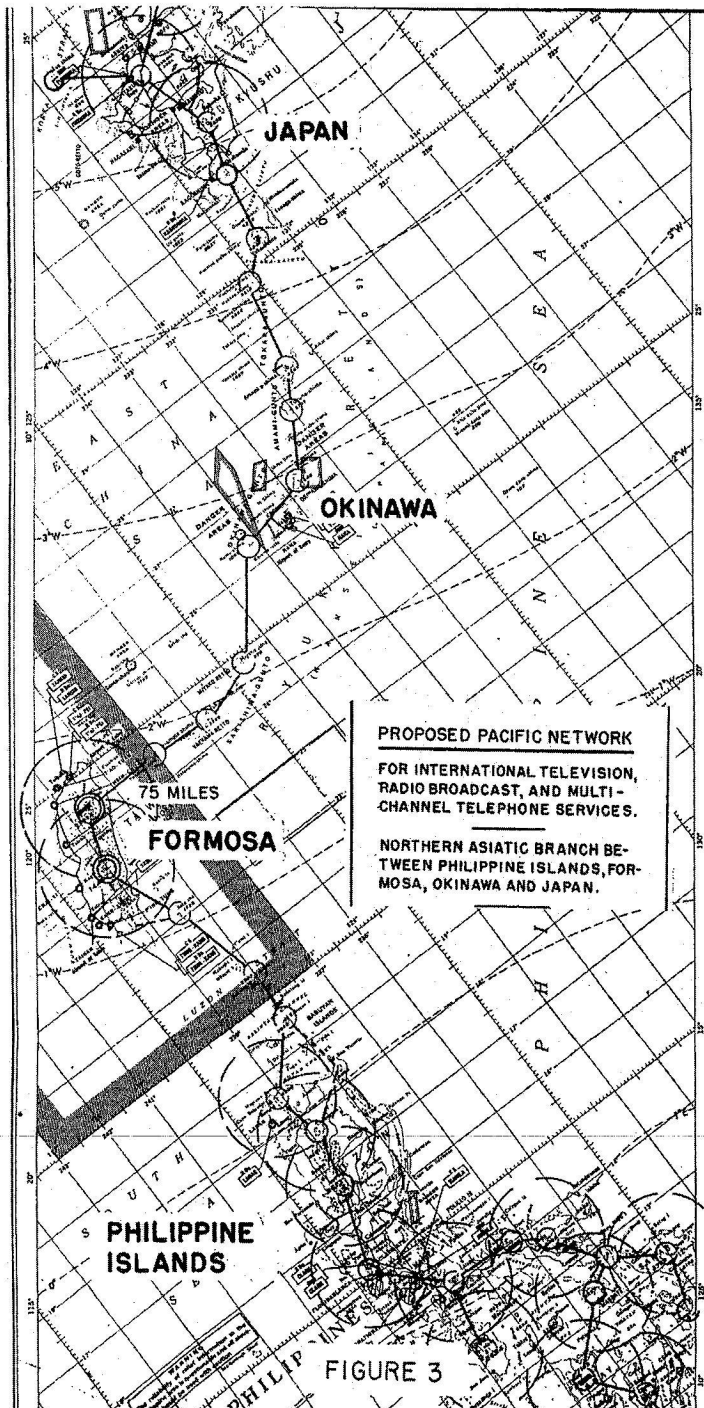


図1

\* 早稲田大学大学院社会科学総合学術院 教授



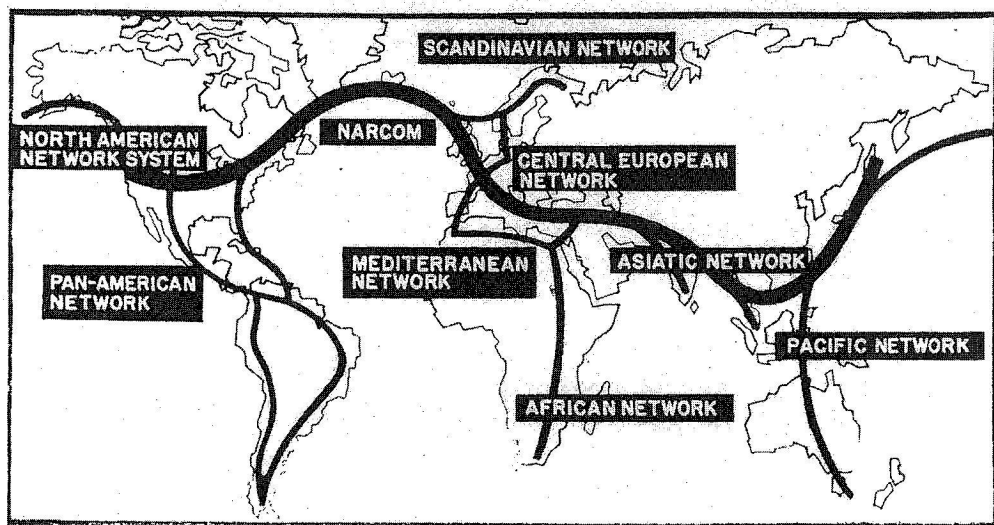


図3

支援のもとに行われた。このようなスキームは日本と同じくNTSC（525走査線一秒間に30画面）方式を採用した「太平洋ネットワーク」の国々、すなわち韓国、台湾、フィリピンにまで及ぶものだった。

とすると、次のように仮定できる。これらの国々では、テレビはそれぞれ個々に、また独自に始まったというよりは、アメリカの反共産主義スキームという共通の枠組み、あるいはマトリックスから生まれ出ていった。

本論では、この仮定が成り立つのか、成り立つとして、どのようにそれが成り立つのか、成り立たないとすれば、どのようにそれが成り立たないのか、これらの問いを、台湾のテレビの導入の歴史を詳しく見ることによって明らかにしたい。

## II. 台湾へのテレビ導入第一段階

台湾へのテレビ導入は3つの段階に分けられる。

第一段階：1954年1月、曾虚白のアメリカ視察旅行とそのあとの蒋介石に対するテレビ導入の建議。

第二段階：1957年4月、中日合作策進委員会（日本の経団連との）発足。

1960年5月6日—14日、日本企業4社（フジテレビ、東芝、日立、日本電気）によるテレビのデモンストレーション放送。

第三段階：1961年2月台湾電視事業籌備委員会設立。

1962年4月台湾電視事業股份有限公司設立。

10月台湾電視、テレビ放送開始。

この3つの段階について前述の仮定が成り立つのか、成り立たないのか見ていきたい。

第一段階から見ていこう。台湾にテレビを導入しようという動きは1954年1月曾虚白の蒋介石に対する「テレビ導入の建議」（建議創建電視上 総裁書）をもって嚆矢とする。これは、鄭貞銘編の『老兵記往』に収められている。

### 建議創建電視上 總裁書

此次赴美承中国廣播公司張董事長道藩先生之囑調查美国電視伝真廣播事業，經東京時，悉本公司董總經理頭光先生亦正作此項調查。及紐約，與美国領導電視工程之製造商美国無線電公司（RCA）及業經與董總經理有所接業洽之聯合電業公司（Unitel）先後交換意見。咸認為就目前台灣之需要而言，電視在宣傳與教育上可收莫大之效果，惟就台灣經濟現狀而言，創弁電視確多困難。兩公司皆允斟酌台灣實際需要及經濟可能負担之情形，代為擬就計畫配合予算，於虛白返國以前，擬妥帶回考慮。今兩項計畫書已携回，是否應根據此兩項計畫進行實施之籌画，擬請。<sup>2)</sup>

當時虛白の地位は中国廣播公司社長にして国民党新聞処長だった。虚白とそのキャリアについては少し説明を必要とする。興味深いことに彼は「南京事件」と関わりがある。彼の自伝によれば、彼は南京事件のあとマンチェスター・ガーディアンの特派員H. J. テインパレーを使って虐殺の模様を *What War Means* に書かせたとしている。この本が世界中に広まることで、日本は国際世論の非難の的になり、現在でもことあるごとに歴史問題の一つとしてこのことを突きつけられている。

北村稔氏は、『「南京事件」の探求』の中で、虚白の自伝の南京事件に関わる記述を引用して、虚白は事件当時、国民党の国際宣伝処長だった、つまり、プロパガンダと宣伝を海外向けに行う部局の長であったと述べている。このため彼が同じく国民党の宣伝処の顧問に迎えていたティンパレーとルイス・スマイス（『スマイス報告書』）に書かせた本はプロパガンダだった、したがって世にいう「南京大虐殺」なるものは、虚白のプロデュースしたメディア・キャンペーンだったのだと主張した。<sup>3)</sup>

「大虐殺」があったかどうかは別として、虚

白がこのような部局にいたということ、そして彼らのいう「新聞」「廣播」が、日本人が想像するのはかなり違ったプロパガンダ宣伝、イデオロギー教育を目的とするコミュニケーション、情報供給を含んでいたということは重要である。

というのも、彼がこのようなキャリアを持つ人間だからこそテレビの導入に関わるようになったからだ。彼は1953年9月から翌年の1月まで、費用アメリカ持ちでテレビ事情視察のためにアメリカに招かれている。『美遊散記』はその経緯を次のように述べている。

我在出国之前，張董事長道藩先生要我到美国对電視事業做一次專題的研究。現在，我已經帶回來和兩部在台灣創建電視的計畫：一部是由美国無線電業公司RCA設計的，一部是由聯合電業公司UNITEL INCORPORATED設計的，此後電視究竟能否在台灣實現，要看我們國家的財力和各方響應的是否熱烈來決定了。我今天的告，祇把我報在美国調查所得，根劇記憶所及，作一個畧的敘述。<sup>4)</sup>

『美遊散記』によれば、彼はワシントンDCに降り立ち、USIA（合衆国情報局）とUSIS（合衆国情報サーヴィス）を視察の対象としてその仕組みと業務を学んでいる。まさしくアメリカで国際宣伝、あるいは新聞処にあたるものがこれらの機関だったからだ。それは『美遊散記』のなかのこの部局に関する彼のことこまかな記述、それに現れている彼の関心からもわかる。

そして、予想通り、彼はワシントンDCとニューヨークで、RCAとユニテルのアプローチを受ける。そして、台湾にテレビを導入するならば私たちが力になろうと持ちかけられる。これら二社は日本テレビ放送網創設とそれによるテレビ放送に深く関わったアメリカ企業だ。



そして、これら二社は前に引用した蒋介石への建議書にも言及されることになる。

ついで、場所をフィラデルフィアに移し、彼はテレビ局と教育プログラムの運営を視察する。彼がテレビにかけた夢は、『美遊散記』に綿々と綴られているように、このニュー・メディアによって教育を行うことだったので、アメリカ側もその要望に応じて教育プログラムが行われているテレビ局を中心に彼に視察させている。

彼はニューヨーク、シカゴ、セント・ルイス、ロサンゼルス、サンフランシスコでも同様の教育プログラムを持っている局を視察し、一九五四年の一月に台湾に帰国している。そして、その直後に前述のテレビ導入の建議書を蒋介石に提出している。<sup>5)</sup>

彼のこの視察旅行は、GHQの民間通信局(CCS)課長代理クリントン・ファイスナーが電波管理委員、そして柴田秀利(当時NHK解説委員のちに正力の私設秘書)に行わせたアメリカ視察旅行にあたる。同行した柴田秀利が「ヴィジョン・オブ・アメリカ」を唱えた上院議員カール・ムントと会い、ムント・ミッシン(ヘンリー・ホールシューセン、ウィリアム・ホールステッド、ウォルター・ダスチンスキー)の日本派遣の約束を取り付け、これが実現したことが日本へのテレビ導入の引き金となっていた。<sup>6)</sup>

さらに興味深いのは、虚白のこの視察旅行は、1952年末のパーク・ヒッケンルーパー(アメリカ上院外交委員会海外プログラム小委員会委員長)と同委員会顧問ヘンリー・ホールシューセンが行ったアメリカ上院外交委員会のアジア視察旅行から生まれたということだ。

このアジア視察旅行のスケジュールを見ると、ヒッケンルーパーとホールシューセンは日本を訪れる前の12月15日に台湾に立ち寄っている。<sup>7)</sup>そして、そのとき行われた会合の出席者リストのなかに虚白の名がある。

ヒッケンルーパーの海外プログラム小委員会とは、一言でいえば、ラジオというメディアを使うヴォイス・オブ・アメリカ(VOA)をテレビ時代にふさわしいようにヴィジョン・オブ・アメリカにヴァージョンアップし、あわせてアメリカの海外情報プログラムの充実拡充をはかるというものだ。この関係でヒッケンルーパーとホールシューセンが、事実上、ユニテルとRCAのセールスマンの役割を果たしたということは前述の拙論で明らかにした。

この台湾での会合で、上院外交委員会が通した予算で虚白にアメリカ視察旅行を行わせ、それによって台湾に反共産主義のメディアとしてテレビを導入しようという決定がなされたことは明らかだ。

虚白の『美遊散記』にも次のように、国務省が友好国の潜在的テレビ事業者をアメリカに招くために多額の予算を使っているという記述が出てくる。

本年度予算規定一億三百元、比之去年的  
一億五千五百萬元、已經大大的削減了、然而仍級  
舊是一筆龐大經費。伝這龐大的數字中間、有一部  
紛一份是用在國務院直接主持的「邀請友邦人士赴  
美觀光的計畫」項下的。因此、新聞局可以支配的  
預算低限於七千五百萬元。<sup>8)</sup>

程宗明(現在台湾の公視企画局長)は、その論文*Channeling the Industrial Oil*のなかで、1953年にアメリカから中国廣播公司へ1万7438ドル56セントの援助があったことを明らかにしてい

る。これはスミス・ムント法による情報分野の人的交流や技術援助を促す資金であったことは明らかだ。<sup>9)</sup> ここからいえることは、日本へのテレビ導入とほぼ同じパターンで台湾へのテレビ導入が行われようとしていたということだ。

ちなみに、この1952年に台湾に立ち寄ったヒッケンルーパーとホールシューセンは、日本にもきて重要な案件に取り組んでいる。当時破綻に瀕していたホールシューセンと日本テレビ社長正力松太郎との提携関係の修復である。アメリカ側がマイクロ・ウェーブ通信網のための借款を正力に斡旋し、その借款によって日本テレビ放送網を含むマイクロ・ウェーブ通信網を正力が建設するという提携関係を彼らは修復している。詳しくは拙著『日本テレビとCIA』にゆずる。<sup>10)</sup>

虚白の訪米に話を戻そう。虚白のアメリカ視察旅行は、次の2点で日本の電波監理委員や柴田の訪米視察旅行と異なっていた。

1) 視察対象が、日本代表が連邦通信委員会(FCC)と地方テレビ局だったのに対し、新聞処長だった彼はUSIAと教育テレビを選んだ。

2) 電波管理委員はデンヴァーに立ち寄ったのに対し虚白はセント・ルイスに行った。

このような細部の違いはあるが、全体としてほぼ同じものだったといえる。

このあと、虚白の建議を蒋介石が受け、アメリカがこれを支援すれば、日本とまったく同じ形で台湾へのテレビ導入がなる筈だった。ところが、蒋介石が「できるだけ速やかに実施するように」という言質を与え、立法院で審議されるところまでいったにもかかわらず、このテレ

ビ導入計画は立ち消えになってしまった。

その理由を虚白自身は『美遊散記』のなかでこのようにいっている。

本文所述所擬「籌設電視計畫」曾於四十三年一月底作者返國時，答報國民黨總裁 蔣公 得中央黨部秘書處二月十九日函告作者，奉 批：「電視之籌建應由行政院在一年度預算列入並從速成立籌建機構」不幸，政府受美方顧問不負責任之勸告，我電視事業之發動橫遭阻力，延後十余年。<sup>11)</sup>

つまり、アメリカの支援が得られなかったということだ。そのために十余年あとになってしまったと述べている。

建議がなされた1954年1月は、朝鮮戦争が停戦になってまだ半年余りしか経っておらず、台湾海峡の緊張も極めて高かった。

マッカーサーは解任されるまえに、中国の「義勇軍」が北朝鮮支援のために出てきたとき、台湾の蒋介石の国府軍の投入を考えていたといわれる。これはマッカーサーだけの考えではあるまい。<sup>12)</sup>

とすれば、物資を多く使うテレビをこの時期に台湾が導入することにアメリカが慎重になるのは当然だったといえる。わざわざ曾を訪米させたのだから、いずれは導入を支援するとしても、当時はまだ時期尚早と考えたのだろう。

国立台湾大学の林麗雲副教授、公視企画局長の程宗明氏は、この理由に加えて次の2つの理由も絡み合っていたと考えている。

1) 虚白がテレビを導入することに新聞やラジオを受け持っていた「新聞関係者（国民党でいう新聞）」が反感を持った。

2) 国民党の「新聞関係者」が軍、党、大学に分かれるようになり、大学へいった虚白は政權中枢から遠ざけられた（実際、この直後彼は

政治大学新聞研究所所長になる)。<sup>13)</sup>

現在でも「新聞研究」で博士課程を持っているのは台湾の大学では政治大学だけで、この結果台湾のマスコミ・メディア・ジャーナリズム研究者、すなわち台湾でいう「新聞研究者」はことごとく彼の弟子か孫弟子ということになっている。

かくして、第一段階で、日本とまったく同じパターンで台湾にテレビが導入される可能性はなくなってしまった。だが、このためにかえって台湾のテレビ導入は興味深いパターンをとることになる。

### Ⅲ. 台湾へのテレビ導入第2段階

第2段階は岸信介の東南アジア政策とともに始まる。1957年岸はアメリカから借款を得て東南アジア諸国の技術者をトレーニングし、育成し、これによって友好的外交関係を構築するという計画を発表する。そして、石坂泰三をはじめとする経済団体連合会もこれにのって東南アジア諸国への経済協力を推進しようとした。これに便乗して正力も「カラーを南方へ」というスローガンを打ち出す。カラーテレビを日本の南方にあたる国々にひろめ、それによって日本のネガティブなイメージを改め、日本に対する友好的感情を醸成しようというのだ。<sup>14)</sup>

同じころ、つまり1957年4月、台湾でも、国民党指導部と日本の経団連が中日合作策進委員会を発足させ、これをもとに日本と台湾の経済協力を推進することを決定した。

これは、実は台湾では、あまり触れられずにきた。というのも、当時国民党は政治的には日中戦争で干戈を交えていた日本を非難するプロパガンダを国内（台湾）向けに行い、同時に50

年にわたる日本の台湾統治で行われていたあらゆることを否定するという政策をとっていた。つまり、政治的には徹底的に日本否定を行いながら、経済的には日本との協力を推進しようとしていたのだ。この矛盾した実態を明らかにしたくないため、この策進委員会のこのことについては台湾のアカデミアでは、ほとんど触れられずにきた。

しかし、曾の蒋介石への建議あとで、台湾へのテレビ導入を再び政策課題として取り上げたのは、まさしくこの委員会であった。1959年1月に開催されたこの中日合作策進委員会の第4回会議で、国府側は東芝・経団連会長の石坂泰三にテレビ導入のための日本の協力を要請し、この席でフジテレビ、東芝、日立、日本電気の4社が台湾へ進出し、テレビを導入することが決定された。<sup>15)</sup>

なぜ、このタイミングでテレビなのかというと、前年の1958年9月2日に北京電視台（現在の中国中央電視台）がテレビ放送を開始したからだ。蒋介石はアメリカ側の懸念によってテレビ導入を見送ったあと、側近の有力者たちになんども独力でテレビ放送を開始するよう求め続けた。だが、彼らはまったくこれに応えられなかった。北京電視台の放送開始によって、総統は大陸との対抗上、どんなことをしてもテレビ放送を始めなければならないと決意するにいたった。

それが第4回会議での日本企業4社による台湾へのテレビ導入という決定になったのだ。このときの日本と国府の間の取り決めには、テレビを是が非でも導入したい国府側の事情を反映して、国府側のプライドを傷つけるものがある。つまり、東芝、日立、日本電気に

よるテレビ受像機生産の独占、フジテレビによるテレビ広告事業の独占などである。

したがって、これらの台湾のテレビの出生にまつわる秘密を始めて明らかにした国立台湾大学林麗雲副教授の研究は、高い評価に値する。同時に、現在の台湾は、それができるほど国民党イデオロギーから自由になっていることを示している。しかし、テレビにだけ注目しているために林副教授が視野に入れていないことがあった。テレビ放送を可能にするためには、マイクロ・ウェーブ回線網がなければならないことだ。

1957年、岸が東南アジア外交、正力が「カラーを南方へ」を打ち出すとの軌を一にして、電電公社総裁梶井剛も台湾進出を図っていた。台湾は1953年までに軍事用マイクロ・ウェーブ回線網を完成させたのち、1957年ころからマイクロ・ウェーブ回線をさらに拡充して民生用の電話やテレビにも開こうとしていた。

このためアメリカのMSA（相互防衛安全保障局）主催でマイクロ・ウェーブ回線建設を促進する会議が1957年7月1日に台北で開催されている。この会議には、台湾の電気通信の関係者のほかに日米の専門家も招かれた。台湾側からは、当該部局の中華民国電信総局局長、方賢齋のほかに、曾虛白も国民党代表で出席していた。日本側からは電電公社梶井総裁のほか、日立、富士電機、住友ケーブルの関係者が出席し、アメリカ側からは大使館、軍事顧問団、国際協力局、ホワイト・エンジニアリング社の関係者が出席した。<sup>16)</sup>

ここで、台湾のマイクロ・ウェーブ回線網建設のために梶井がアメリカの開発銀行からの借款を仲介し、電電公社がこの回線網を計画し、

設計し、これを上述の日米の企業で協力して建設することになった。実際の建設と施工のときには、アメリカ側企業はRCAとペイジ・コミュニケーションが担当することになっている。

このあと1959年に東京でITU（国際電気通信連合）大会があり、ここで梶井と方は再会し、台湾のマイクロ・ウェーブ回線網計画のつめを行っている。この回線網は1960年6月に建設が始まり、1963年12月に完成している。<sup>17)</sup>

台湾の電信事業において電電公社が重要な役割を果たしたという趣旨の証言は『梶井剛遺稿集』に収められた方賢齋の「梶井剛先生を偲ぶ」にもある。前台湾電視台副社長施桓麟氏も、台湾電視台の中継設備などの建設に電電公社と日本電気が深く関わっていたと証言している。

したがって、アメリカ企業だけでなく、電電公社や日本電気が、テレビ放送の前段階のマイクロ・ウェーブ回線網の建設に深く関わっていたということは否定できない。1958年9月19日の衆議院通信委員会でも、電電公社梶井剛は社会党議員森本靖に対して次のように答えている。

梶井（電電公社総裁）説明員（森本靖社会党議員の質問に答えて）

この問題は昨年（一九五七年）の夏台湾とヴェトナムで、マイクロウェーブの施設をやりたいからといって、それについての調査を公社に依頼されたのであります。それで公社から両国におのおの別々のチームを出しまして、そして調査いたしました。その結果は、先方に報告書として出しておきました。もちろんこれに要する経費はアメリカから支払われたわけでありまして。（中略）ところが最近新聞紙上で見たのでありまするが、タイ、ヴェトナム、カンボジア等でアメリカの援助資金で通信施設を全面的によくするということが出ておりました。しかしICA（International Cooperation Agency、国務省国際協力局）フアンドでやるので

ありますから、前の場合よりはもっと範囲が広くなっておりますので、マイクロばかりじゃなく、有線の部分や、あるいは市外交換の部分までみな含まれております。……<sup>18)</sup>

ここで梶井は台湾とヴェトナムで「調査」を行い、タイ、ヴェトナム、カンボジア等ではマイクロ・ウェーブ以外にも有線や市外交換も行おうとしていたと答えている。台湾での「調査」とはどの範囲のことを含むのか不明だが、施氏は技術者を現地訓練することも含んでいたといっている。ここから、契約上はRCAやウェスタン・エレクトリックやページ・コミュニケーションが請け負ったものの、実際には日本の2社（電電公社と日本電気、および沖電気、住友ケーブル、藤倉電線など系列企業）がサブコン・トラクターとして建設にあたったという推測もできる。

なぜアメリカがこのように梶井を引き立てるのは、梶井の『わが半生』を読めばわかる。梶井が電電公社総裁になる前に勤めていた日本電気は、戦前はウェスタン・エレクトリックと同じくAT&Tの子会社であるITT (International Telephone and Telegraph) の子会社だった。つまり、日本電気はAT&Tの孫会社ということになる。

アメリカの会社の子会社では軍からにらまれて注文がこなくなることをおそれて、住友の資本を増やして日本電気を住友直系の会社にしたのが、通信省工務局長を勇退して日本電気にやってきた梶井だった。

戦後は財閥解体命令で疲弊したために、日本電気は再びウェスタン・エレクトリックの資本参加を仰ぎ、1953年の段階でその比率は表1のように実に32.8パーセントに達していた。つま

り、前述の台北でのMSA会議にてでくるウェスタン・エレクトリック、電電公社、日本電気、住友ケーブルはすべて梶井人脈で結びついているといえる。<sup>19)</sup>

表1 米企業の日本企業に対する再投資

| 企業名  | 投資企業          | 再投資年 | 持ち株比率  |
|------|---------------|------|--------|
| 日本電気 | ウェスタン・エレクトリック | 1950 | 32.8 % |
| 東芝   | GE            | 1950 | 17 %   |
| 三菱電機 | ウェステイングハウス    | 1951 | 4 %    |
| 富士電機 | ジーメンズ         | 1952 | 15 %   |

さらに、『日本テレビとCIA』でも明らかにしたように、梶井は前駐日大使のウィリアム・キャッスルともつながっていた。最初、正力とユニテルのコンビによって、MSAに絡めて日本にマイクロ・ウェーブ通信網を作らせようとしていたキャッスルは、いわゆる正力・国務省陰謀の国会での暴露、その後の正力の国会への参考人招致などのために、正力をあきらめ、1953年末の梶井との会談で、これを電電公社に請け負わせることを決めた。

このとき以来、梶井とキャッスルは肝胆相照らす仲になり、家族ぐるみの付き合いさえするようになっている。『梶井剛遺稿集』にも「無条件降伏と天皇制護持」、「人類愛の精神」などのエッセイにキャッスルが登場してくる。<sup>20)</sup>

また、梶井とキャッスルはこの1953年の訪米で結びつくのだが、この訪米はさらに梶井と方とも結びつけた。方も、梶井とは「梶井剛先生を偲ぶ」という一文を遺稿集に寄せるほどの間柄だった。彼らが知り合うのは、このエッセイによれば、1953年シカゴにあるカイロ社においてだった。梶井のほうはすでに電電公社総裁に

なっていたが、方のほうはスミス・ムント法による技術者交流プログラムでアメリカに派遣されていた。ちなみに、梶井を方が招いた1957年の台北会議もアメリカのMSA主催だった。

梶井がなぜ台湾のマイクロ・ウェーブ回線網建設にあたって、台湾とアメリカの通信関係者をこのように結びつけることができたのか、かつ、中華民国電信総局のために開発銀行の借款を仲介できたのか、もはや明らかだ。

梶井が勤めていた日本電気の戦前からのアメリカの通信会社との関係から、そして、日本のマイクロ・ウェーブ通信網建設のときにキャッスルら共和党有力者との間にできた関係から、このようなことが可能になったのだ。アメリカ側は梶井がこのようなアメリカコネクションをもつ男だからこそ、「太平洋ネットワーク」建設に電電公社を参画させようと、さまざまな支援を与えたのだといえる。

テレビのほうでは目立たなくなってしまうアメリカの反共産主義スキームは、その前提にあるマイクロ・ウェーブ回線網では、はっきりみることができる。

ところで、テレビのほうに話を戻すと、前述日本企業4社はテレビ導入に向けて一つのメディア・イベントを取り行っただけで、1960年5月6日から14日の8日間、台湾（といっても台北）の人々にテレビというものを理解してもらい、かつテレビ受像器を買ってもらうことを目的としてデモンストレーション放送を行った。これは台湾における最初のテレビ放送だったために大変な反響を呼び、現在でも台湾放送史上もっとも重要な出来事の一つともされている。<sup>21)</sup>

これは台湾でもテレビ放送が始まることを知らせ、テレビ歓迎ムードを作るということでは

大いに効果があったが、日本企業4社の思惑にとっては深刻なマイナス効果を生んだ。前にも述べたように、当時、国民党政府は50年間の日本統治の影響を払拭するために徹底した日本排斥のプロパガンダを行っていた。そのさなかに、このデモンストレーション放送が行われ、日本企業4社が台湾に進出してくることがきわめて目立つ形で示されたために、国民党の反日グループ、それにこのような形で日本進出に反発を感じた人々が日本企業の台湾進出を阻もうと動き始めた。<sup>22)</sup>

同年の12月末には、正力が白黒を跳び越してカラーテレビを導入しようとして台湾と日本の双方で物議をかもした。当時台湾を訪れていた自民党幹事長の川島正次郎に日本テレビ会長の正力が書簡を託して蒋介石に「台湾は白黒テレビをとばしてカラーテレビを導入すべきである。そのためであれば日本テレビは二億円ほどの援助をする用意がある。」と申し出た。この正力の申し出は当然台湾側でも大きく報じられた。<sup>23)</sup>

日本側でも当然讀賣新聞が翌年早々から繰り返し取り上げた。だが、半年ほど前に日本企業による独占が問題となっただけに、そして国民党の反日プロパガンダのために、正力の申し出は本人が考えているような好意的反応で迎えられることはなかった。日本側でも国会で取り上げられ、民間による援助とはいえ、放送に関することなので郵政省がもっとチェックすべきだとして、問題視され、否定的にあつかわれた。そして、この件はその後立ち消えになってしまった。<sup>24)</sup>

正力はおそらく日本企業の4社が台湾進出をはかっているのを見て、とりわけ日本テレビからみれば後発のネットワークであるフジテレビ

が主導的な役割を果たしているのを見て、横槍を入れたくなかったのだろう。実際正力の秘書柴田は『戦後マスコミ回遊記』のなかでフジテレビの名前は伏せつつも、自分たちのプロジェクトを横取りされたとして不快感を示している。だが、時間的順序から考えて、実際は逆で、4社連合が着々と進めているプロジェクトを正力が牽制しようとしたものと考えられる。<sup>25)</sup>

正力は白黒テレビではなく、カラーテレビを持ち出せば、この4社連合を出し抜けると考えたようだ。もちろん、その根底にあるのは「正力マイクロ構想」、「太平洋ネットワーク」に対する正力の執着心だ。そして、これらを実現するためにも政府の東南アジア重視の政策とからめて「カラーを南方へ」の足がかりを築きたいという思惑が彼にはあった。

しかし、4社連合が経団連や電電公社との連携し、周到に計画を進めていたのに対し、正力のキャンペーンは派手なだけで、一向に実質を伴わないものであった。そのために、正力の蒋介石に対するカラーテレビ導入の建議は、日本企業とそのテレビ支配にたいする台湾側の警戒心を弱めるどころか、かえって強くすることになってしまった。

ここまでの、台湾のテレビ導入の第2段階である。

#### IV. 台湾へのテレビ導入第3段階

第3段階はいよいよ、台湾電視事業股份有限公司が設立され、テレビの本放送開始にいたる段階だ。ここから以降は台湾電視の社史『台視十年大事記』にも記述が出てくる。もっとも、台視から見て不利なこと、プライドを傷つけられることは、やはり出てこない。

社史をもとにこの段階の経過をたどると、1961年2月28日に「台湾電視事業股份有限公司設立」案は台湾省政府委員会を通過して、準備処が設けられ周天翔が処長に任命されている。これが社史『台視十年大事記』の最初の記述だ。

ついで3月4日に第一回準備会議が開催され、出資比率を台湾銀行等国営企業が60パーセント前後、日本企業を含む民間企業の株式所有が41パーセントから31パーセントの間にすると決められた。この準備委員会の主席には、周ではなく魏景蒙が就任した。<sup>26)</sup> 彼は曾虚白が日中戦争で国際宣伝処長だったときの専門委員だった。つまり部下だった。

虚白のほうは政治大学の新聞研究所長になりアカデミアのほうに去っていったのに対し、彼は国民党と政治の中核にいたということだろう。そして魏はなによりも中日合作策進委員会の委員だった。

4月14日には台湾側の準備委员会主任魏景蒙と日本側のフジテレビ営業部の峰尾静彦（モンテンパ刑務所の受刑囚だった）の会合がもたれ、この席でフジテレビ、東芝、日立、日本電気4社が1億2千万円、台湾側が1210万元を出資することが合意された。

日本側は円で、台湾側は元であるため、比率がはっきりしないが、前台湾テレビ副社長施桓麟氏によれば日本側は実際には資金を出したのではなく、すべて機械や設備を提供するという形で出資したという。だから、台湾の元ではなく、日本円になっているのだ。<sup>27)</sup>

現金ではないので、機械や設備をお金に換算するとそのくらいになるという概算に過ぎなかった。それでも結局、当初の比率は台湾側60パーセント、日本側40パーセントと換算されて



いる。実はこの席で魏と峰尾は契約の草案を作るべく、いろいろなことについて協議している。

このあと、この草案について国府側から多くの異議が唱えられ、修正要求がだされる。つまり、これまでは国府側がテレビを導入するため我慢してきたものが、実現が近づいたために、一気に噴出してきたのだ。

台湾電視事業股份有限公司はテレビ放送事業だけでなく、テレビ受像機の製造も行った会社だが、国立政治大学柯裕棻助教授によれば、国民党は1961年の段階で4社連合に対し、最初に製造される1万5000台の「販売」はこの会社が独占すると通告していた。そしてこの点で、日本側の妥協を引き出すのに数ヶ月を要している。<sup>28)</sup>

ということは、最初は販売も3社連合（フジテレビは受像機製造をしていないので）が行うことになっていたということがわかる。製造に関しても、3社が部品を供給し、台湾電視事業はこれを台湾で組み立てるだけという線に落ち着く。だが、最初は組み立てすらせず、日本製のものをそのまま輸入して、3者連合が販売することが取り決められていたと考えられる。

台湾側はこの点で日本側に妥協させるものの、台湾電視事業にテレビ製造を独占させては、そこに部品を提供している3社連合に台湾のテレビ受像機市場を独占させることになるので、これを許さず他の企業にも市場を開くことにした。それでも最終的に台湾電視事業は1970年までに5万8450台を製造している。<sup>29)</sup>

とはいっても、最初のうちテレビ（ほとんど23インチ、それ以外でも20インチ）は主に官公庁や軍隊施設に設置され、民間人が家庭で見られるようになるのはもっとあとのことになる。家庭

に普及し始めたとき、3社連合の独占を破るべく台湾に入ってきたメーカーの主力も早川電気（シャープ）や松下電器（ナショナル）だった。

もっと国民党が問題視したのは、番組と広告業務のほうだった。台湾電視は番組制作、放送、ノウハウの提供と職員、技術者の訓練・育成など、テレビ放送事業に関して全面的にフジテレビに頼ることにした。そのかわり、台湾の聯合報が1961年4月16日に伝えるところによれば、フジテレビは台湾電視の広告業務などをすべて行うだけでなく、5時間の放送時間のうち2時間をフジテレビが番組や広告を流すなど自由に使い、その代わり台湾電視に日本円で毎月450万円払うことにしていた。受像機製造とは関わりのないフジテレビは、このようにして台湾電視に関わることで利益を得ようとしていたのだ。

しかし、日本文化の根絶、北京官話を国語として徹底させるという同化政策を行っていた蒋介石政権では、これは許されるはずがなかった。そもそも蒋介石政権がテレビに期待したのは反共プロパガンダと台湾を中国化させるメディアとなるということだった。

したがって台湾の聯合報はこの取り決めを政府内の教育部（イデオロギー、思想宣伝を含む）が問題視し、このために同年1961年8月20日には台湾電視とフジテレビが決裂したと伝えた。<sup>30)</sup>

翌年1962年の4月26日、5月17日付の聯合報はフジテレビに代わって教育部が240万元を教育番組用に提供し、さらに台湾省の事業局が120万元の広告費を提供し、残る不足分は国庫負担とすることを決めた。<sup>31)</sup>

こうして、台湾でテレビ放送が開始されたと

きには、日本の番組と広告はまったく流れないことになった。日本の番組とコマーシャルが流れるようになるのは、1990年代のケーブルテレビの自由化まで待たなければならない。

このように二転三転したのち、ほとんど日本側の要求は退けられ、国府側の主張が全面的に通る形になり、台湾電視事業股份有限公司は1962年4月28日に設立される。そして、同年の九月にはテレビ受像機生産を始める。

社史は、台湾電視事業の組み立てラインから一ヶ月のあいだに5000台が生産されて出荷されたと誇らしげに記述している。そして、同年10月3日の試験放送のあと、台湾電視は10月10日に本放送を開始し、ここに台湾のテレビは今日にいたる歩みを始めるのだ。

こうしてみると、第3段階では、第1段階よりも、第2段階よりも、さらにアメリカの反共産主義スキームの影響が薄れているように見える。だが、番組などソフト面においては、親米プロパガンダ的要素が目についていた。日本文化を禁止するものの、教育番組も娯楽番組も製作する力がない台湾電視は、かなりの番組をアメリカから購入せざるを得なかったからだ。<sup>32)</sup>

日本テレビでも10年近く放送されたUSIS製のテレビ英会話がやはり長年放送されている。さらに、娯楽番組も「パパは何でも知っている」、「ラッシー」、「コンバット」などが放送されている。これらは日本の場合と比べてそれほど量が多くないのだが、放送が始まってしばらくは放送時間が4時間ほどしかなかったので、全体に占める割合はかなり高かった。アメリカは蒋介石政権の反日、中国化キャンペーンによって大いに利益を得たのだ。<sup>33)</sup>

確かに台湾ではVOA番組は放送されなかつ

たが、それはそうするまでもなく、蒋介石が黙っていても反共プロパガンダを激しく、絶え間なく国内外に流していたからだ。沖縄や韓国やフィリピンにはアメリカの政策と予算で、VOA局を建設し、VOA番組を放送したが、台湾はその必要がなかった。

ハードの面でもアメリカのスキームが見られる。表2のように、当時、東芝はRCAとジェネラル・エレクトリック（ジェネラル・エレクトリックはRCAの株の50パーセントを持つ親会社にあたる）、日立はRCAとウェスタン・エレクトリック（AT&Tの子会社）、日本電気はウェスタン・エレクトリックからパテントを得ていた。

表2 日本の電気機器メーカーの特許取得

| 企業名  | 相手企業          | 特許取得年 | 特許料 (%) |
|------|---------------|-------|---------|
| 東芝   | RCA           | 1952  | 3       |
|      | ウェスタン・エレクトリック | 1953  | 2       |
| 日立   | RCA           | 1952  | 3       |
|      | ウェスタン・エレクトリック | 1954  | 2       |
| 日本電気 | ITT           | 1956  | 0.3     |
|      | RCA           | 1958  | 1.3     |
|      | GE            | 1958  | 3       |
| 松下電器 | フィリップス        | 1952  | 4.22    |
| 三菱電機 | ウェスティングハウス    | 1952  | 3       |
|      | RCA           | 1959  | 1.5     |
| ソニー  | ウェスティングハウス    | 1953  | 2       |
|      | RCA           | 1957  | 1       |
|      | GE            | 1958  | 3       |
| 富士電機 | ジーメンズ         | 1952  | 3       |

しかも、これら財閥系（東芝は三井財閥、日立は鮎川の日産財閥、日本電気は住友財閥）のテレビメーカーは戦後の財閥解体と労働争議の危機をアメリカ資本の支援を受けることで乗り切っていた。東芝会長にして経団連会長の石坂がやったことは、日本企業を外国資本に対して開くことだった。実際、1953年にGEは東芝の株の17パーセントを保有し、ウェスタン・エレクトリックは日本電気の株を32.8パーセントも保有していた。

つまり、日本メーカーの台湾進出は100パーセント日本の進出ではなく、アメリカメーカーの進出でもあった。3社連合のあとに台湾に進出する松下や早川にしても、フィリップス（第2次世界大戦中にアメリカに本拠を移す）とRCAからパテントを取得することでテレビ生産を始めている。日本のメーカーが台湾に進出することによって、アメリカのメーカーも潤っていたのだ。

## V. 結 論

以上述べてきたことから、台湾へのテレビ導入は、日本の場合と同じくアメリカの反共産主義スキームにしたがって行われたことがわかる。だが、スキームは同じだったが、台湾の政治や軍事や経済などの固有の事情が反映されて少し日本とは違った形を取った。

NTSC方式を採用しながらも、台湾は日本や韓国やフィリピンのようにアメリカによる占領を受けず、一応独立国だった。このため、これもまた他の3カ国とは違い、VOA局もVOA放送もなかった。だから他の3カ国のようにメディアがアメリカに直接支配されることはなかった。

だが、むしろそのために、4カ国中テレビの導入が1962年ともっとも遅れた。日本ではすでに経済復興が成り、カラーテレビになっている時期に台湾ではテレビがようやく導入されようとしていた。この差、つまり日本と台湾の経済と技術の発展の差は大きな意味を持った。

このため目につくことになったのが、台湾進出におけるアメリカと日本、とりわけアメリカの資本と日本のテレビ受像器メーカーのパートナーシップだった。アメリカは財閥系日本企業を自らの反共産主義スキームのなかに取り込みつつ情報・軍事・経済戦略を展開していった。

この台湾のテレビ導入に見られたパターンは、こののちのアメリカがアジアで展開する情報・軍事・経済戦略の基本的なパターンとなっていた。実は、テレビ受像機産業を一例とする日本企業のアジア進出は、アメリカのこの反共産主義スキームの、この基本的パターンに基づいて行われていったといえる。そして、それは、戦後日本企業がどのようにアジア進出を果たしたのか、またなぜあれほど速やかにアジア進出を果たせたのかという問いに対する、一つの説得力のある答えを与えてくれる。

## 註

- 1) 有馬哲夫,「冷戦のメディア,日本テレビ放送網—(1)—, (2)—」,『早稲田大学社会科学総合研究』第6巻2号,2005年,pp.34-51,第6巻3号,2006年,pp.23-38。有馬哲夫『日本テレビとCIA』,新潮社,2006年,第1,2章。
- 2) 鄭貞銘編,『老兵記往』,華欣文化事業,1974年,p.108。
- 3) 北村稔『「南京事件」の探求』,文春文庫,2001年,p.43。『曾虛白自傳』,上,聯經出版事業公司,1988年,p.200。
- 4) 曾虛白,『美遊散記』,文史哲出版社,1977年,pp.177-78。

- 5) 『美遊散記』, pp.177-185.
- 6) 『日本テレビとCIA』, 第2章, 柴田秀利, 『戦後マスコミ回遊記』, 中公文庫, 1995年, 第3・4章参照。
- 7) November 24, 1952, "Itinerary (Far East) Senator Bourke B. Hickenlooper," Bourke Hickenlooper Papers, box89, Herbert Hoover Presidential Library.
- 8) 『美遊散記』, p.151.
- 9) Hamilton Cheng (程宗明), *Channeling the Industrial Oil: The Establishment of Taiwan Telecommunications from 1950 to 1976 for Serving the U.S. Semiconductor Assembly Industry*, Master Thesis submitted to Carleton University, 1994. p.173.
- 10) 『日本テレビとCIA』, pp.169-72.
- 11) 『美遊散記』, p.185.
- 12) 袖井林二郎, 『マッカーサーの二千年』, 中央公論文庫, 1991年, pp.314-16, 32.
- 13) 2007年4月16日, 国立台湾大学と公視での林麗雲副教授, 公視企画局長の程宗明氏からの聞き取り調査から。
- 14) 日本テレビ放送網, 『大衆とともに25年』, 日本テレビ放送網, 1978年, p.107.
- 15) 林麗雲, 「威権主義下台湾電視資本的形成」, 『中華傳播学』第九期, 2006年, pp.84-85.
- 16) *Channeling the Industrial Oil*, pp.161-62.
- 17) *Channeling the Industrial Oil*, pp.166-68. 電気通信協会, 『電気通信東京会議記録』, 電気通信東京会議連絡会, 1959年, pp.6, 20.
- 18) 国会会議録 (オンラインデータ), 1958年9月19日衆議院通信委員会, <http://kokkai.ndl.go.jp/>。以下開催年月日と会議名のみ記す。
- 19) 梶井剛, 『わが半生』, 凸版印刷株式会社, 1968年, pp.115-116, 208-210. Simon Partner, *Assembled in Japan*, Univ. of California Pr. 1999, p.245.
- 20) February 20, 1954, William R. Castle-John P. Floyd, William R. Castle Papers, box36, Herbert Hoover Presidential Library. 梶井剛追悼事業委員会, 『梶井剛遺稿集』, 社団法人電気通信協会, 1979年, pp.630-32, 708-09.
- 21) 『聯合報』, 聯合知識庫 (電子データベース), 1960年5月6日。
- 22) 柯裕棻, 「電子與現代民国: 一九六〇的電視機與現代生活之形塑」, 2007年文化研究年会発表論文, pp.5-6.
- 23) 「国府にもカラーテレビ」, 『讀賣新聞データベース』, 1961年1月4日。
- 24) 国会会議録, 1961年2月6日参議院通信会。
- 25) 『戦後マスコミ回遊記』, pp.265-66.
- 26) 『台視十年大事記』, 台湾電視事業股份有限公司, 1971年, pp.1-2.
- 27) 『台視十年大事記』, pp.1-2. 2007年4月8日公共電視での筆者の施恒麟氏からの聞き取りから。
- 28) 柯裕棻, 「電子與現代民国: 一九六〇的電視機與現代生活之形塑」, 2007年文化研究年会発表論文, pp.6-7.
- 29) 『台視二十年』, 台湾電視事業股份有限公司, pp.200-201.
- 30) 『聯合報』, 聯合知識庫, 1961, 8月20日。
- 31) 『聯合報』, 聯合知識庫, 1962年4月26日, 5月17日。
- 32) 台湾電視台は自社が放送したテレビ番組を分類し, 統計をとっているが, それによれば, 1962-1971年までの9年間, 英語を使用するテレビ番組は国語 (北京官話) 2に対して1の割合で, 全体の割合では30パーセント以上を占めていた。使用言語が英語ということはアメリカから提供された, あるいは購入した番組をそのまま放送していたということになる。『台視二十年』, pp.158-59参照。
- 33) 台湾電視公司, 『台視三十年』, 台湾電視事業股份有限公司, 1991年, pp.152-153.
- 34) *Assembled in Japan*, p.246.

#### 付記

本研究は2006・7年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究 (C), 2007年度国立台湾師範大学大衆伝播研究所客員研究員プログラムによって可能になった。

国立台湾師範大学の林東泰教授, 胡幼偉教授, 蔡如音助教授, また, 国立台湾大学の林麗雲助教授, 国立台湾政治大学の柯裕棻助教授, 台湾電視の広報課の各位, 台湾公共電視の程宗明, 陳慶立氏には, 指導, 助言, 聞き取り調査のアレンジ, 文書の翻訳などで大変お世話になった。とくに, 前台湾電視副社長施恒麟氏からは台湾のテレビ導入について貴重な文書と長時間にわたる証言をいただいたことを特筆したい。残念なことに施氏は二〇〇七年七月突然逝去された。氏の死を悼みつつ, 台湾のテレビ放送の発展に氏が残した偉大な業績を讃え, ここにご冥福を祈りたい。